



1～3 月期業況は 4 四半期ぶりに低下 【特別調査－中小企業の将来を見据えた事業承継について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2016 年 1～3 月期の景気の現状と 2016 年 4～6 月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 16 年 1～3 月期（今期）の業況判断 D.I. は 11.4 と、前期比 6.6 ポイントの低下となった。3 四半期連続の改善から一転、5 ポイント以上の低下幅となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I が 8.7 と前期比 4.9 ポイント低下、収益の判断 D.I. は 10.6 と同 4.4 ポイント低下した。販売価格判断 D.I. は 2.6 と、4.1 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I. は 17.4 と、マイナス幅が 1.5 ポイント縮小し人手不足感がやや弱まった。業種別の業況判断 D.I. は 6 業種すべてで低下した。地域別にも 11 地域すべてで低下した。

2. 16 年 4～6 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 9.5、今期実績比 1.9 ポイントの改善見通しである。業種別には、建設業と不動産業を除く 4 業種で、地域別には 11 地域中、東北と中国を除く 9 地域で改善する見通しにある。

【業種別天気図】

時期 業種名	2015 年 10～12 月	2016 年 1～3 月	2016 年 4～6 月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,485 企業(回答率 91.2%)

景況

～業況は4四半期ぶりに低下～

16年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は11.4と、前期比6.6ポイントの低下となった。3四半期連続の改善から一転、5ポイント以上の低下幅となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が8.7と前期比4.9ポイント低下、同収益判断D.I.が10.6と同4.4ポイントの低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は12.1、同収益判断D.I.は13.5と、それぞれ前期比15.5ポイント、同12.7ポイントの大幅低下となった。

販売価格判断D.I.は2.6、前期比4.1ポイントの低下と、11四半期ぶりに販売価格を「下降」と回答した企業の割合が「上昇」を上回った。また、仕入価格判断D.I.は、プラス10.8、同6.9ポイントの低下と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合も減少した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が17.4(マイナスは人手「不足」超、前期は18.9)と、マイナス幅が前期比1.5ポイント縮小し、3四半期ぶりに人手不足感がやや弱まった。

資金繰り判断D.I.は9.9と、前期比1.4ポイントの低下となった。

設備投資実施企業割合は前期比0.2ポイント低下の21.0%となった。

業種別の業況判断D.I.は、6業種すべてで低下し、なかでも卸売業が前期比10.7ポイント低下と最も大きな低下幅となった。

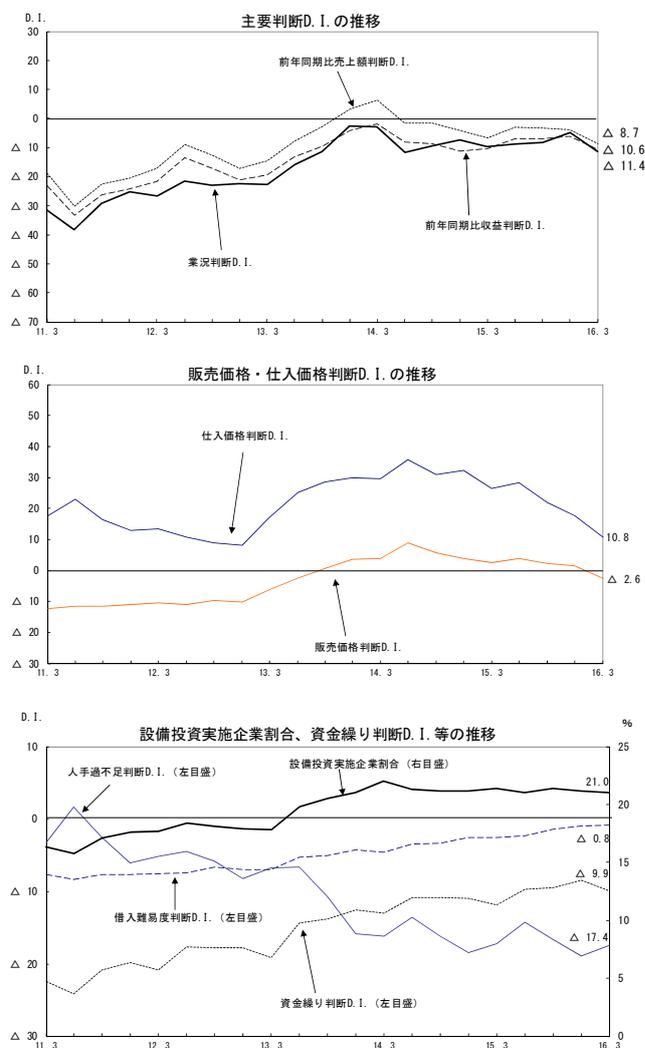
地域別の業況判断D.I.は、11地域すべてで低下となった。特に、北海道、東北、北陸、四国では、10ポイント以上の低下となり、相対的に低下幅が大きかった。なかでも、北陸は、前期のプラス水準(プラス1.3)から一転、マイナス水準に転じた。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は9.5と、今期実績比1.9ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均(1.6ポイントの改善見通し)より大きくなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、建設業と不動産業を除く4業種で改善する見通しとなっている。一方、建設業は12四半期ぶりにマイナス水準の予想となった。地域別では、東北と中国を除く9地域で改善を見込んでいる。



製造業

回答企業 4,801 企業 (回答率 90.9%)

景況

～業況は3四半期ぶりの低下～

今期の業況判断D.I.は 12.1、前期比 8.1 ポイントの低下となった。今回の低下幅は、前回調査時における今期見通し(4.3 ポイントの低下見通し)に比べて大きかった。なお、低下は3四半期ぶりである。

前年同期比売上額判断D.I.は 7.4 と、前期比 5.3 ポイントの低下、同収益判断D.I.は 9.9 と、同 4.7 ポイントの低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は、前期比 18.4 ポイント低下の 12.3、同収益判断D.I.は、同 15.1 ポイント低下の 14.5 と、ともに季節的要因もあって大幅な低下となった。

～人手不足感がやや緩和～

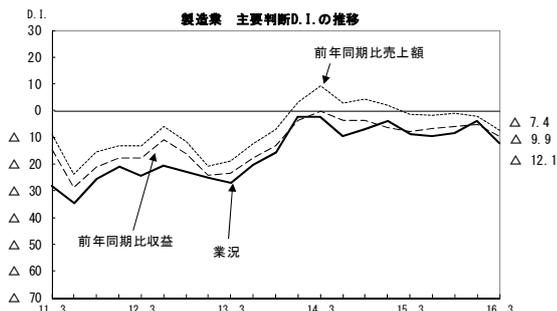
設備投資実施企業割合は 24.2%と、前期比横ばいだった。

人手過不足判断D.I.は 14.0(前期は 16.2)と、3四半期ぶりに人手不足感がやや緩和した。

残業時間判断D.I.は 2.7(前期はプラス 2.8)と 2四半期ぶりにマイナスに転じ、残業時間「減少」企業が、残業時間「増加」企業を上回った。

原材料(仕入)価格判断D.I.は、プラス 9.0 と、前期比 8.1 ポイントの大幅低下となった。一方、販売価格判断D.I.は同 3.3 ポイント低下の 2.9 と、9四半期ぶりにマイナスに転じ、販売価格を「下降」と回答した企業の割合が「上昇」を上回った。

なお、資金繰り判断D.I.は、前期比 1.7 ポイント低下して 11.3 と、4四半期ぶりの小幅低下となった。



業種別の状況

～全 22 業種中 19 業種で低下～

業種別業況判断D.I.は、製造業全 22 業種中、3 業種の改善にとどまり、19 業種で低下した。

素材型業種は、化学と皮製品で改善したものの、鉄鋼などそれ以外の 5 業種では低下した。

部品加工型業種は、3 業種すべてで低下した。

建設関連型業種は、4 業種すべてで低下した。とりわけ、木材・木製品や窯業・土石は 20 ポイント前後の大幅な低下となった。

機械器具型業種は、4 業種すべてで小幅低下したが、一般機械と精密機械の水準はプラスにとどまっている。

消費財型業種では、玩具・スポーツで大幅に改善したものの、それ以外の 3 業種では低下した。

業種別業況判断D.I.の推移

		△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40
素材型	繊維									
	化学									
	皮製品						→			
	ゴム									
	鉄鋼					←				
部品加工型	非鉄金属					←				
	紙・パルプ					←				
	プラスチック						←			
	金属製品						←			
建設関連型	金属プレス・メッキ					←				
	窯業・土石					←				
	建設建築用金属						←			
機械器具型	木材・木製品					←				
	家具・装備品									
	一般機械									
	電気機械									
消費財型	輸送用機器					←				
	精密機械								●	
	衣服その他					←				
	食料品						←			
全業種平均	玩具・スポーツ						→			
	出版・印刷									
						○←				

●前期 (2015年10～12月期) ○今期 (2016年1～3月期)

属性・規模別の状況

～輸出主力型もマイナス水準に転じる～

販売先形態別の業況判断D.I.は、すべての形態で低下した。なかでも問屋商社型と最終需要家型は前期比 10 ポイント超の大幅低下となった。

輸出主力型の業況判断 D.I. は前期比 9.4 ポイント低下して 7.6 と、2 四半期ぶりにマイナス水準に転じた。一方、内需主力型は同 8.6 ポイント低下して 12.4 となった。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、すべての階層で低下した。なお、水準面をみても、前期は 20 人以上の階層でプラス水準にあったものの、今期はすべての階層でマイナス水準となっている。

地域別の状況

～全 11 地域中 10 地域で低下～

地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、九州北部のみ改善し、それ以外の 10 地域では低下した。とりわけ、北海道や北陸など 6 地域では、前期比 10 ポイント超の大幅低下となった。

水準面では、全 11 地域中、九州北部が唯一のプラス水準 (12.1) となっている。一方、東北 (28.8) は、9 四半期続けて 11 地域中で最も厳しい水準となっている。

来期の見通し

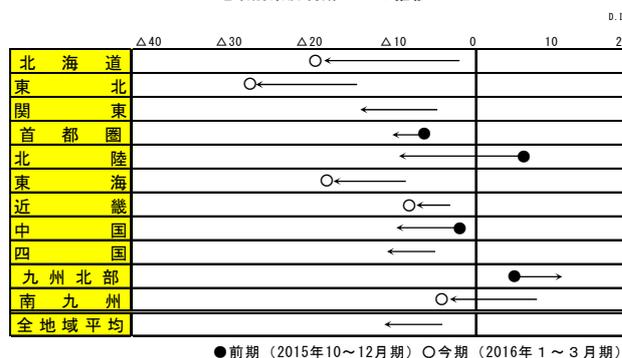
～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 9.7 と、今期実績比 2.4 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、改善見通し 11 業種、横ばい見通し 2 業種、低下見通し 9 業種と、まちなちとなっている。

地域別には、全 11 地域中、九州北部と関東で低下が見込まれているものの、北海道や東海など 7 地域では改善の見通しとなっている。

地域別業況判断 D.I. の推移



卸売業

回答企業 1,954 企業 (回答率 87.4%)

景況

～業況は 2 四半期ぶりの低下～

今期の業況判断 D.I. は 18.4、前期比 10.7 ポイントの低下と、2 四半期ぶりの低下となった。

また、前年同期比売上額判断 D.I. は 10.7、同収益判断 D.I. は 11.8 と、それぞれ前期比 7.3 ポイント、同 6.0 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

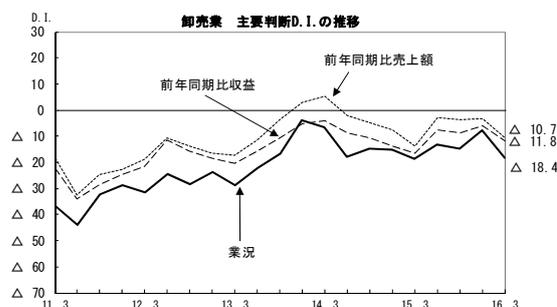
～全 15 業種中、14 業種が低下～

業種別の業況判断 D.I. は、全 15 業種中、医薬・化粧品で改善がみられたものの、それ以外の 14 業種では低下した。また、地域別には、全 11 地域で低下した。とりわけ、中国では 20 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 10.7 と、今期実績比 7.7 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種のうち、飲食料品など 12 業種で改善を見込む。また、地域別には、11 地域すべてで改善を見込んでいる。



小売業

回答企業 2,502 企業 (回答率 92.3%)

景況

～7四半期ぶりに低下～

今期の業況判断 D.I. は 24.8、前期比 4.5 ポイントの低下と、7 四半期ぶりの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 24.0、前期比 6.7 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は 21.4、同 3.6 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

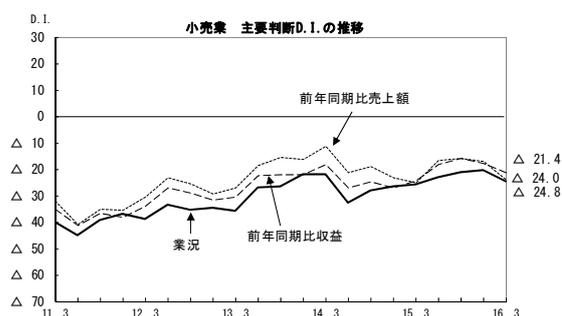
～全 11 地域中 8 地域で低下～

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中 8 業種で低下となった。とりわけ、木材・建築材料は 25 ポイント超の大幅低下となった。一方、地域別では、全 11 地域中、関東、北陸、東海を除く 8 地域で低下した。なかでも、四国と首都圏は 9 ポイント前後の低下と、低下幅が大きかった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 22.7 と、今期実績比 2.1 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 13 業種中、11 業種で改善または横ばいの見通しとなっている。また、地域別では、全 11 地域中、北海道、関東、東海、中国、南九州を除く 6 地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,903 企業 (回答率 95.3%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. は 10.6 と、前期比 5.4 ポイントの低下となった。

収益面の指標をみると、前年同期比売上額判断 D.I. は 5.6、前期比 4.7 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は 8.8 と、同 5.3 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中 7 業種で低下～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中 7 業種で低下となった。とりわけ、物品賃貸業、娯楽業など 3 業種で 20 ポイント以上の大幅低下となった。

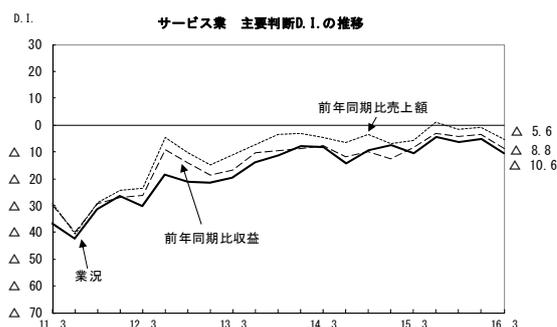
地域別では、全 11 地域中 9 地域で低下した。なかでも、九州北部、中国では 20 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 7.0 と、今期実績比 3.6 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、全 8 業種中、旅館・ホテル、自動車整備、情報・調査・広告を除く 5 業種で改善が見込まれている。

地域別には全 11 地域中、東北、北陸、東海を除く 8 地域で改善が見込まれている。



建設業

回答企業 2,218 企業 (回答率 91.7%)

景況

～業況は3四半期ぶりの低下～

今期の業況判断 D.I. はプラス 3.3 と、前期比 5.8 ポイント低下し、3 四半期ぶりの低下となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 0.9 ポイント低下の 1.7 と、3 四半期続けてのマイナス水準となった。また、同収益判断 D.I. は前期比 2.7 ポイント低下の 6.5 となった。

請負先・地域別の状況

～全4請負先で低下～

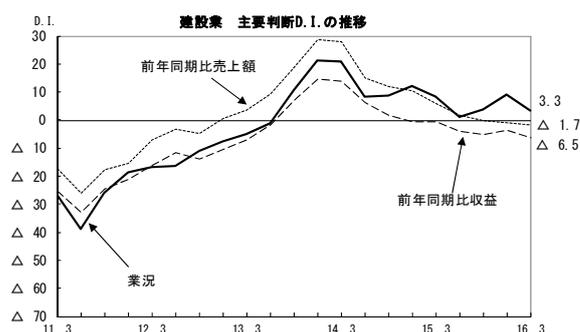
業況判断 D.I. を請負先別でみると、全4 請負先で低下となった。特に個人では 7.6 ポイント低下し、10.5 となった。

地域別では、全11 地域中、中国、九州北部を除く9 地域で低下した。

来期の見通し

～小幅低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 5.0 ポイント低下の 1.7 を見込む。マイナス転換となれば、12 四半期ぶりとなる。請負先別では、個人を除く3 請負先で低下の見通しである。地域別では、全11 地域中8 地域で低下の見通しである。



不動産業

回答企業 1,107 企業 (回答率 89.0%)

景況

～業況は2四半期続けての低下～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 1.3 ポイント低下のプラス 3.6 となり、2 四半期続けての低下となったが、プラス水準を維持した。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 3.7 ポイント低下のプラス 4.1、同収益判断 D.I. は前期比 3.6 ポイント低下のプラス 1.5 となった。

業種・地域別の状況

～全11地域中7地域で低下～

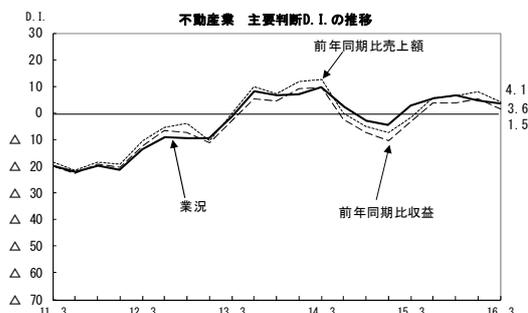
業況判断 D.I. を業種別でみると、全5 業種中、貸家、建売、貸事務所の3 業種で改善または横ばいとなった。

地域別では、全11 地域中7 地域で低下したものの、水準面では、全11 地域中、北海道、首都圏、南九州を除く8 地域でプラス水準となっている。

来期の見通し

～小幅低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 0.1 ポイント低下のプラス 3.5 と小幅低下を見込む。業種別では、全5 業種中3 業種で低下を見込む。一方、地域別では全11 地域中7 地域で改善、横ばいの見通しであり、なかでも、南九州では5 ポイント以上の改善を見込む。



特別調査【中小企業の将来を見据えた事業承継について】

後継者が決定している企業が減少

社長（代表者）の年齢階層については、「60歳代（35.1%）」が最も高く、以下「50歳代（25.2%）」が続いた。2010年9月調査や2005年6月調査と比較すると、70歳代以上の比率の上昇が続いており、高齢化が進んでいることがうかがえる。一方で、40歳代の比率も同時に上昇していることから、一部では世代交代が進んでいるものとみられる。

また、後継者の決定状況については、「後継者は決定済み」が31.7%となり、2010年9月調査からは6.6ポイント低下した。一方で、「まだ考えていない（32.2%、4.5ポイント増）」、「候補者が見当たらない（8.8%、2.6ポイント増）」などが増加しており、全体的に後継者が決まっていない企業の割合が上昇している。

半数近くが子供へ承継

現時点の事業承継の考え方については、「子供に承継（娘婿など含む）」が46.6%と他を圧倒した。規模や業種に関わらず4割以上の企業が子供への承継を志向しており、一般的な傾向といえる。一方、「子供以外の同族者（7.5%）」、「非同族の役員（9.2%）」、「非同族の社外人材に承継（0.9%）」、「M&A（事業譲渡）等（1.5%）」は、すべて1割以下の回答にとどまった。

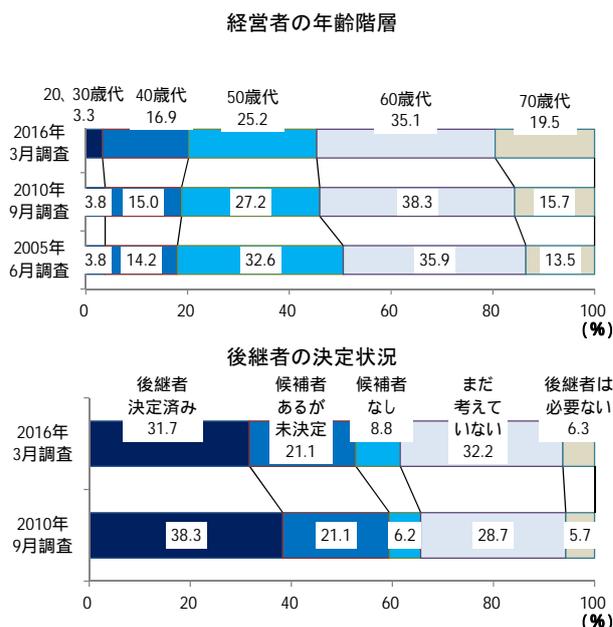
また、若年経営者を中心に「現時点で考えるつもりはない（21.2%）」との回答も多く、一方で高齢経営者を中心に「事業を継続するつもりがない（6.4%）」と、将来の廃業を見据えている企業もみられた。

情報入手先は専門家や金融機関が中心

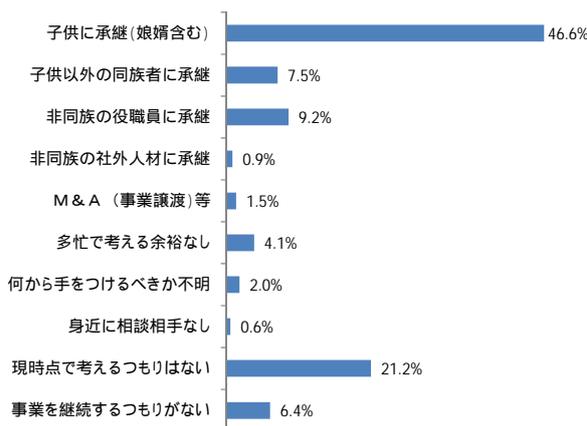
事業承継に関する情報や知識の入手先については、「税理士などの専門家（45.1%）」が最も高く、「取引先金融機関（23.6%）」が続いた。以下、「新聞・書籍（17.5%）」は高齢経営者で比較的多く、「インターネット（13.8%）」は若年経営者で比較的多かった。

一方、規模の小さい企業を中心に「特になし（21.8%）」との回答もあり、情報が十分に入手できていない企業も一定割合存在する。

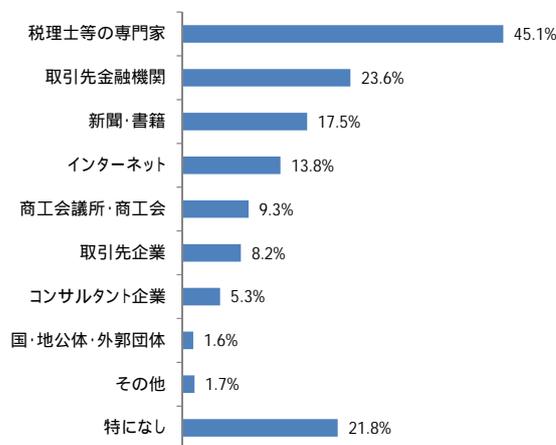
（図表1）代表者の年齢と後継者の状況



（図表2）現時点における事業承継の考え方



（図表3）事業承継に関する情報や知識の入手先



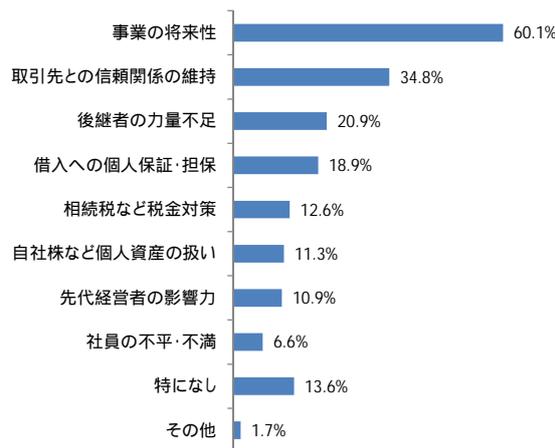
（備考）最大2つまで複数回答

事業の将来性が承継上の最大の問題点

事業承継を行おうとする際の問題点としては、「事業の将来性（60.1%）」が最も高く、以下、「取引先との信頼関係の維持（34.8%）」、「後継者の力量不足（20.9%）」、「借入れへの個人保証・担保（18.9%）」が続いた。規模の大小や地域、業種を問わずこれらの回答が比較的上位に来る傾向があり、事業承継の際の悩みはほぼ共通しているといえよう。

以下、「相続税など税金対策（12.6%）」や「自社株など個人資産の扱い（11.3%）」、「先代経営者の影響力（10.9%）」は規模の大きい会社で回答を集めた。

（図表4）事業承継を行う際に考えられる問題点



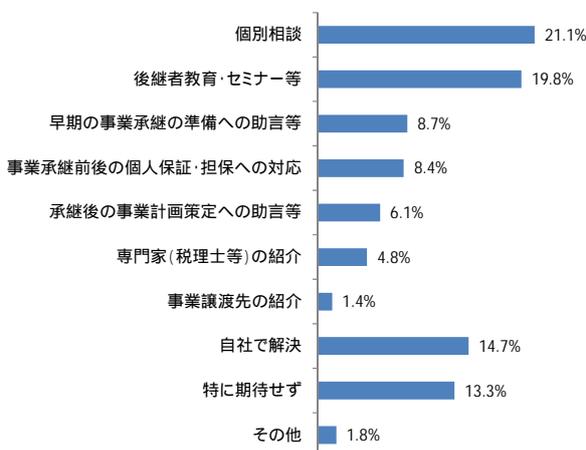
（備考）最大3つまで複数回答

信用金庫への期待は多岐にわたる

信用金庫への期待（今後の期待を含む。）については、「個別相談（21.1%）」、「後継者教育・セミナー等（19.8%）」、「早期の事業承継の準備への助言等（8.7%）」、「事業承継前後の個人保証・担保への対応（8.4%）」が続いたが、突出して多くの回答を集めた選択肢はなく、信用金庫への期待は多岐にわたるといえよう。

一方、「自社で解決（14.7%）」、「特に期待せず（13.3%）」と、信用金庫には多くを期待していないという回答は、合計でも3割弱にとどまった。

（図表5）事業承継を進めるうえでの信用金庫への期待



調査員のコメントから

北海道新幹線開業を見据え、観光客増加を予想し、販路拡大に努めている。（洋菓子製造 青森県）

地場産業の振興のなかで、行政任せではない異業種交流の場が必要だと感じている。（金属加工 新潟県）

旭化成問題の余波により大手企業が発注控えている実感を持っている。（ステンレス製品製造 岡山県）

事業承継を見据え、社員に対して目利き力の向上などの指導を行っている。（かつお節製造 和歌山県）

新社長の急死にともない家族会議をしているが、場合によっては廃業もありうる。（文具・事務機器販売 青森県）

次期後継者として社長息子が承継予定であったが、経営方針の食い違いで退社したため、社内幹部のなかから後継者を模索中である。（不動産代理・仲介 北海道）

後継者がおらず今後事業を縮小する方針であるため、2016年から法人から個人事業主へ組織変更した。（機械製品製造 埼玉県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2016年3月1日～7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。